

時代の変化をチャンスに

トータルパッケージング事業を推進しています

第61期事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第61期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに報告申し上げます。

尚、昨年5月には当社創立50周年記念を皆様のご支援のもと無事に迎えることができましたことを併せてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、大型公共投資や住宅対策など政府による経済対策の効果や好調なアメリカ経済を牽引役としたアジア経済回復の影響などにより景気回復の兆しが見えたものの、依然として続く高い失業率や雇用不安などにより、厳しい状況の中で推移いたしました。

段ボール業界を取り巻く環境は、加工食品分野で需要は堅調に推移したものの、低価格化の状況が続き、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社は「シンプル・スリム・スピード」を経営の全面に押し出し、段ボール事業および紙器事業の大幅な生産合理化とコスト改善を進め、収益の確保に努めてまいりました。

更に、昨年よりトータルパッケージングシステムを目指した印刷紙器事業部門にマ

ルチパックシステムを導入し、段ボールとのシナジー効果を発揮するとともに、一層の組織の簡素化および提案型営業を推進し、収益力の向上を図ってまいりました。また、住宅事業においては全国販売体制を整え、業容の拡大を図っております。

今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一昨年より推進してまいりました体質強化策を結実させるとともに、厳しい環境こそ新たなチャンスと捉え、私ども役員を始めとして全社一丸となって活力ある企業へと積極的に営業活動を展開してまいりたいと存じます。

これからもより一層、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいりますので、皆様のご支援とご理解をお願い申し上げます。

これからより一層、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいりますので、皆様のご支援とご理解をお願い申し上げます。

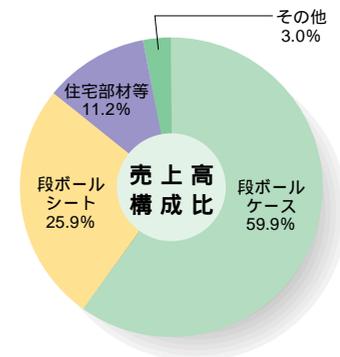


取締役社長 齋藤 英男

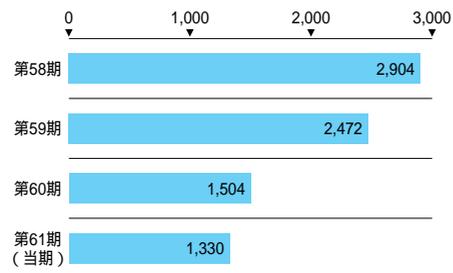
売上高の推移（単位：百万円）



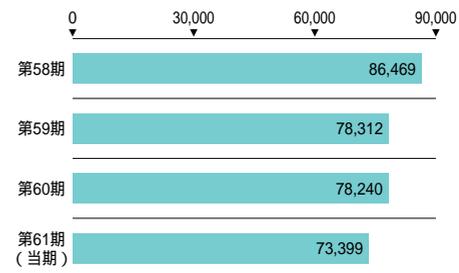
売上高構成比 (%)



経常利益の推移（単位：百万円）



総資産の推移（単位：百万円）



営業の概況

当期の日本経済は、金融システムの改善および大型公共投資など景気浮揚対策の実施や情報通信関連の投資の拡大、企業の構造改革の進行により、長期間にわたる景気の停滞に明るい兆しが見られましたが、個人消費は雇用不安、所得の伸び悩みなどから依然として低迷したまま推移いたしました。

段ボール業界におきましては、年末に2000年問題の特需が加わり、加工食品、その他食品の分野で需要が堅調に推移したため数量は微増しました。しかしながら、製品価格の低価格化傾向が続き、収益を悪化させる状況となっております。このような中で製紙業界においては、数年前より再編の大きな動きが起き、今後段ボール業界におきましても、その影響を受けるものと予測されます。

こうした状況の中、当社段ボール事業部門におきましては、段ボール専門メーカーとし

ての独自性を発揮し、ユーザーには工程短縮によるコスト引き下げや美粧印刷、箱型、デザイン、デリバリー等に関する提案型販売の積極的展開を行い、更には品質とサービスの向上を図りながら販売量の拡大に努めてまいりました。その結果、段ボールケースは価格の軟化傾向はあったものの、加工食品、その他食品を中心に販売量を拡大することができました。一方、内部におきましては、間接部門の業務の見直しと効率化を図り、組織のスリム化を行うとともに、生産性向上運動を全社展開し、コスト引き下げに注力いたしました。

これらにより段ボールの販売量は9億32百万㎡（前期比1.8%増）となり、売上高は564億53百万円（前期比2.6%減）となりました。

また、トータルパッケージに対処するため、先期より新たに紙器部門を編入し、ユーザーの拡大に努めました。しかし、総需要が落ち込む中で段ボールと同様低価格化傾向が強く、数量は増加しましたが売上高は前期と同程度に推移いたしました。

住宅事業部門におきましては、低金利に加えて住宅減税効果もあり順調に推移しております。当期は54展示場を拠点にスウェーデンハウス株式会社と連携の下、積極的な販売活動を行い、受注数1,907棟（前期比28.2%増）と大幅に増やすことができました。結果、当社の部材売上数も1,579棟（前期比35.9%増）となりました。

以上により、当期の総売上高は658億8百万円（前期あった海外商事部門、販売用不動産等の売上がなく、前期比10.6%減）、収益面では経営全般にわたる効率化に努めましたが、

経常利益13億30百万円（前期比11.6%減）更に特別損失として適格年金過去勤務債務の一括償却等も行い、税引後の当期損失は24億円となりました。

なお、前年ご承認いただきました定款の限度内（定款上の限度は10,000千株、総額20億円）で資本準備金による自己株式消却のため、9,902千株（総額1,843百万円）を取得し消却いたしました。

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆候は見られるものの、依然として個人消費の回復には大きな期待が持てず、厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような状況下において、当社は取締役会の活性化と経営の効率化を図るために、取締役会をスリム化するとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分

離することによって夫々の機能強化を図ってまいります。

段ボール・紙器部門については製品価格の適正化に努め、競争力のある低コスト体質の基盤作りを一層強めるとともに、提案型販売を一段と強化して付加価値の増大と採算性の向上に努め、業績の向上を図ります。また、当期よりマルチバックシステムを導入して、ユーザーへのサービスを広げ、業容の拡大に努める所存であります。

住宅部門におきましては、スウェーデンハウスの高品質、高グレードが一層浸透してきたことと、中部圏の好調な伸びも踏まえて関東以西への進出も含めて、北海道2、仙台1、関東3、中部3、関西3、九州2の合計14展示場を新設して全国販売体制を充実し、業容の拡大を図ってまいります。



段ボール製造設備



館林工場

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成12年 3月31日現在)	(平成11年 3月31日現在)		(平成12年 3月31日現在)	(平成11年 3月31日現在)
(資産の部)	73,399	78,240	(負債の部)	42,228	41,686
流動資産	32,953	38,321	流動負債	20,509	14,353
現金及び預金	2,992	8,787	支払手形	695	913
受取手形	7,171	8,092	買掛金	4,173	4,244
売掛金	10,974	10,653	短期借入金	1,080	4,730
有価証券	7,374	4,824	1年以内返済長期借入金	200	200
商品及び製品	1,479	1,413	1年以内償還社債	5,000	
半製品及び仕掛品	83	88	1年以内償還転換社債	5,764	
材料及び貯蔵品	1,167	1,416	未払金	1,433	1,334
前渡金	395	581	未払費用	1,019	1,010
前払費用	15	18	未払法人税等	313	295
繰延税金資産	119		未払消費税等	136	226
短期貸付金	1,047	2,397	預り金	109	650
未収入金	191	147	賞与引当金	570	625
その他流動資産	27	25	その他流動負債	15	123
貸倒引当金	86	125			
固定資産	40,445	39,919	固定負債	21,718	27,333
有形固定資産	27,441	28,270	社債	5,000	10,000
建物	9,016	9,197	転換社債		5,764
構築物	361	395	長期借入金	12,300	11,500
機械及び装置	10,557	11,079	未払適格年金費用	4,361	
車両及び運搬具	118	145	その他固定負債	57	69
工具器具及び備品	254	318			
土地	7,053	7,053	(資本の部)	31,171	36,553
建設仮勘定	79	79	資本金	13,669	13,669
無形固定資産	74	73	法定準備金	12,374	14,145
投資等	12,929	11,576	資本準備金	11,138	12,981
投資有価証券	4,341	4,103	利益準備金	1,235	1,164
子会社株式	50	50	剰余金	5,127	8,738
長期貸付金	5,354	5,323	配当引当積立金	1,668	1,668
長期営業債権	238	277	退職積立金	1,140	1,140
繰延税金資産	1,380		固定資産圧縮積立金	857	1,589
敷金・保証金	908	909	別途積立金	3,644	3,644
その他の投資等	845	1,071	当期未処分利益又は 当期未処理損失()	2,182	696
貸倒引当金	189	159	(うち当期利益又は当期損失())	(2,400)	(350)
資産合計	73,399	78,240	負債・資本合計	73,399	78,240

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
営業収益	65,808	73,629
売上高	65,808	73,629
営業費用	64,233	71,903
売上原価	54,427	61,528
販売費及び一般管理費	9,805	10,375
営業利益	1,575	1,725
営業外収益	488	518
受取利息及び受取配当金	445	417
雑収入	42	101
営業外費用	733	739
支払利息及び割引料	660	688
雑損	73	50
経常利益	1,330	1,504
特別損失	4,950	533
適格年金過去勤務費用	4,469	
外貨建長期金銭債権為替差損	194	
固定資産処分損	172	342
投資有価証券評価損	113	191
税引前当期利益又は税引前当期損失()	3,620	970
法人税、住民税及び事業税	760	620
法人税等調整額	1,980	
当期利益又は当期損失()	2,400	350
前期繰越利益	431	587
過年度税効果調整額	480	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	615	
退職積立金取崩額		110
中間配当額	317	319
利益準備金積立額	31	31
当期未処分利益又は当期未処理損失()	2,182	696

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,182,804,389 円
固定資産圧縮積立金取崩額	59,543,354
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,100,000,000
計	976,738,965
これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	60,000,000
配 当 金 (1 株 につ き 5 円 50 銭) (普 通 配 当 3 円) (創 立 50 周 年 記 念 配 当 2 円 50 銭)	531,887,686
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	22,000,000 (1,800,000)
計	613,887,686
次 期 繰 越 利 益	362,851,279

(注) 平成11年12月10日に317,728,176円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	117,740	100.0 %	(負債の部)	88,420	75.1 %
流動資産	60,727	51.6	流動負債	53,241	45.2
現金及び預金	12,189		支払手形及び買掛金	15,196	
受取手形及び売掛金	24,572		短期借入金	18,629	
有価証券	7,383		未払法人税等	1,146	
棚卸資産	12,801		賞与引当金	1,501	
繰延税金資産	2,400		その他	16,767	
その他	1,582		固定負債	35,179	29.9
貸倒引当金	203		社 債	5,000	
固定資産	56,874	48.3	長期借入金	22,390	
有形固定資産	44,370	37.7	繰延税金負債	184	
建物及び構築物	14,522		退職給与引当金	326	
機械装置及び運搬具	13,188		未払適格年金費用	4,540	
土地	12,443		連結調整勘定	2	
建設仮勘定	1,159		その他	2,734	
その他	3,056		少数株主持分	1,444	1.2
無形固定資産	302	0.3	(資本の部)	27,875	23.7
投資等	12,201	10.3	資本金	13,669	11.6
投資有価証券	4,659		資本準備金	11,138	9.5
長期貸付金	2,262		連結剰余金	3,595	3.0
繰延税金資産	1,613		自己株式	0	0.0
その他	3,841		子会社の所有する 親会社株式	528	0.4
貸倒引当金	175		負債・少数株主持分 及び資本合計	117,740	100.0
為替換算調整勘定	138	0.1			
資産合計	117,740	100.0			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,571百万円
 2. 受取手形割引高 300百万円
 3. 担保に供している資産 20,733百万円
 4. 保証債務 837百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
		金額	百分比
営業収益		130,939	100.0 %
売上高		130,939	
営業費用		127,190	97.1
売上原価		109,490	83.6
販売費及び一般管理費		17,699	13.5
営業利益		3,749	2.9
営業外収益		488	0.4
受取利息		246	
受取配当金		101	
雑収入		140	
営業外費用		1,797	1.4
支払利息及び割引料		1,169	
雑損		255	
持分法による投資損失		371	
経常利益		2,440	1.9
特別損失		5,330	4.1
固定資産処分損		219	
投資有価証券評価損		159	
適格年金過去勤務費用		4,583	
その他		367	
税金等調整前当期純損失		2,889	2.2
法人税、住民税及び事業税		1,695	
法人税等調整額		2,348	
少数株主利益		21	
当期純損失		2,258	1.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
		金額	百分比
連結剰余金期首残高		5,034	
過年度税効果調整額		1,486	
連結剰余金減少高		667	
配当金		637	
役員賞与金		29	
当期純損失		2,258	
連結剰余金期末残高		3,595	

株式の状況 (平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 290,098,000株

発行済株式総数 96,707,842株

(注) 資本準備金による自己株式の取得、消却により「会社が発行する株式の総数」および「発行済株式総数」は前期末に比べ9,902,000株減少しております。

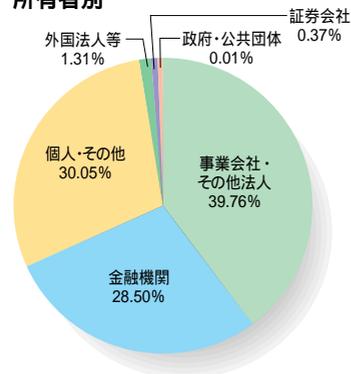
株主数 9,498名

大株主

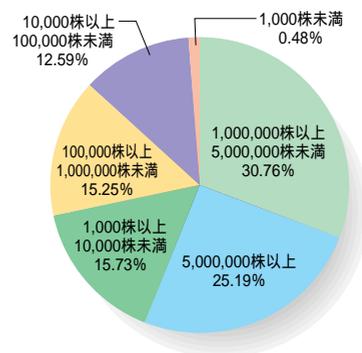
大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
北海製罐株式会社	16,926 千株	17.50 %
三菱商事株式会社	7,435	7.69
株式会社日本興業銀行	3,748	3.88
丸紅株式会社	3,118	3.22
日本生命保険相互会社	2,998	3.10
三菱信託銀行株式会社	1,974	2.04
三菱信託銀行株式会社信託口	1,944	2.01

(注) 三菱信託銀行株式会社は、銀行業務に係る持株数と信託業務に係る持株数が別名義となっております。

所有者別



所有株式数別



役員 (平成12年3月31日現在)

取締役社長	齋藤英男
代表取締役	手取貞夫
代表取締役	白本貞昭
代表取締役	富田洋一
専務取締役	近藤征夫
常務取締役	安達昌幸
常務取締役	永島俊光
取締役	佐々木政行
取締役	澤田達樹
取締役	太田博
取締役	小川勝
取締役	小西京治
取締役	岡田正人
取締役	平松修
取締役	清水義英
取締役	輪島嘉視

常勤監査役	保立昭三郎
常勤監査役	小池紀彦
監査役	八木一郎
監査役	仲村参郎

会社の概要 (平成12年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区丸の内2-2-2 tel. 03 - 3213 - 6811

設 立 昭和24年5月27日

資 本 金 136億6,987万円

従 業 員 数 880名

主 な 事 業 内 容 ①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。
②スウェーデンハウス(株)と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。

主 な 事 業 所 研 究 所 埼玉県岩槻市鹿室839番地

工 場

館林(群馬県) 岩槻(埼玉県) 横浜(神奈川県)
札幌(北海道) 大阪(大阪府) 小牧(愛知県)
九州(佐賀県) 清水(静岡県) 浜松(静岡県)
青森(青森県) 新潟(新潟県) 山形(山形県)
仙台(宮城県) 千葉(千葉県)
トモプレスト(群馬県)

住宅展示場 北海道地区 8カ所

仙台地区 2カ所

関東地区 39カ所

名古屋地区 4カ所

広島地区 1カ所

株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月中

基 準 日 3月31日
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

配 当 金 支 払 株 主 確 定 日 利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社証券代行部

連 絡 先 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-8508)
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社全国各支店